

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年4月 1日
(才51期) 至 昭和45年3月31日

大 蔵 大 臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年6月30日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 Sekaicho Rubber Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 本 浩



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地 電話番号 大阪(371)0195

連絡者 経理部長 中 井 幸四郎

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内 東京支店 電話番号 東京(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 谷 類 太

公認会計士の監査証明

名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

監査証明に関する事項

証券取引法才193条の2に基づき財務諸表の監査証明を受け15頁に当該監査報告書を挿入しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

世 界 長 株 式 有 限 公 司 東 京 支 店

東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

才 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日
2. 会社の目的
- (1) 各種ゴム製品の製造、加工および販売
 - (2) 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
 - (3) 各種接着剤の製造、加工および販売
 - (4) 土地、建物の賃貸および貸室業
 - (5) スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
 - (6) 仲介業
 - (7) 前各号に附帯または関連する一切の業務
3. 資本の額 1,732,500,000円
4. 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所市場才1部	
	計		34,650,000株			

5. 株式の状況

所有者別、所有数別状況

(昭和45年3月31日現在)

平均1人当持株数7.322株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融関係	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	2人	12人	16人	124人	4人	4,574人	4,732人
	所有株式数(イ)	14,452株	5,984,650株	88,996株	9,766,181株	7,250株	18,788,471株	34,650,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.04%	17.27%	0.26%	28.19%	0.02%	54.22%	100.00%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	35人	20人	246人	360人	2,580人	592人	412人	487人	4,732人
	所有株式数(ロ)	21,061,586株	12,979,990株	4,651,957株	22,570,411株	48,658,668株	3,986,665株	96,074株	20,819株	34,650,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.74%	0.42%	5.20%	7.61%	54.52%	12.51%	8.71%	10.29%	100.00%
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	60.79%	3.75%	13.42%	6.51%	14.04%	1.15%	0.28%	0.06%	100.00%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	23	0.49%	93,685	0.27%	京都	382	8.07%	673,435	1.94%
青森	0	0	0	0	奈良	188	3.97%	550,598	1.59%
秋田	38	0.81%	24,242	0.07%	和歌山	132	2.79%	340,371	0.98%
岩手	3	0.06%	19,701	0.06%	大阪	1,631	34.47%	19,786,007	57.10%
山形	20	0.42%	40,845	0.12%	兵庫	845	17.86%	2,597,540	7.50%
宮城	6	0.13%	49,076	0.14%	鳥取	18	0.38%	55,691	0.16%
福島	3	0.06%	2,287	0.01%	岡山	147	3.11%	408,570	1.18%
群馬	3	0.06%	1,700	0.01%	島根	20	0.42%	26,076	0.08%
茨城	3	0.06%	3,352	0.01%	広島	116	2.45%	310,775	0.90%
埼玉	10	0.21%	21,753	0.06%	山口	101	2.13%	272,863	0.79%
千葉	6	0.13%	151,689	0.44%	香川	71	1.50%	95,012	0.27%
東京	142	3.00%	6,202,525	17.90%	徳島	63	1.33%	109,742	0.32%
神奈川	26	0.55%	66,843	0.19%	愛媛	88	1.86%	230,886	0.67%
山梨	10	0.21%	176,182	0.51%	高知	30	0.63%	55,895	0.16%
新潟	10	0.21%	10,603	0.03%	福岡	80	1.69%	641,625	1.85%
富山	13	0.27%	25,761	0.07%	佐賀	32	0.68%	118,804	0.34%
石川	13	0.27%	38,625	0.11%	長崎	8	0.17%	12,886	0.04%
福井	40	0.85%	64,928	0.19%	大分	8	0.17%	39,755	0.11%
長野	19	0.40%	71,816	0.21%	熊本	34	0.72%	100,334	0.29%
岐阜	28	0.59%	80,356	0.23%	宮崎	7	0.15%	12,951	0.04%
静岡	38	0.81%	142,060	0.41%	鹿児島	14	0.30%	125,681	0.36%
愛知	109	2.31%	385,012	1.11%	外地	4	0.08%	7,250	0.02%
三重	52	1.10%	139,672	0.40%					
滋賀	98	2.07%	264,540	0.76%	合計	4,732	100.00%	34,650,000	100.00%

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
広田 敦 夫	████████████████████	額面普通株式 株 3,360,500	9.70%
大淀興業株式会社	大阪市大淀区中津本通1-2	2,254,010	6.51
中井繊維株式会社	大阪市東区北浜1-27	2,026,990	5.85
日綿実業株式会社	大阪市北区中之島2-15	1,500,000	4.33
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	1,373,400	3.96
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-20	1,152,505	3.33
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町1-5-1	1,000,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	950,000	2.74
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	945,000	2.73
東京火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	854,000	2.46
合計		15,416,405	44.50

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し														
決 算 期	3月31日							定時株主総会			5月中				
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4月 1日							基 準 日			定款に定めなし				
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券（但し、100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することができる。）							株券に関する 手 数 料			名義書換		無 料		
											新株交付		1枚につ き50円		
株 主 名 義 書 換	代理人	東京都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社													
	取扱所	大阪市東区今橋3-21 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部													
	取次所	東洋信託銀行株式会社本、支店並びに野村証券株式会社本、支店及び営業所													
株 主 に 対 す る 特 典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名							
								東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞							
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄		44年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	45年 1月	2月	3月	
	世界長株式会社 株 式	最高	円 40	45	40	38	36	35	36	34	37	40	40	40	
		最低	円 35	36	36	34	33	33	33	27	30	33	28	35	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額			
	才49期	昭和43年 3月	0円	才50期	昭和44年 3月	0円	才51期	昭和45年 3月	0円						

考

（注） 月別最高最低株価は、大阪証券取引所における市場相場による。

6. 役員の略歴及び所有株式

（昭和45年6月30日現在）

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及数
代表取締役 社 長	岡 本 浩 (大正5年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和15年 4月 日清商事(株)入社 昭和29年 7月 合併により三菱商事(株)入社 昭和42年 7月 同社大阪支社合成樹脂部次長 昭和45年 5月 当社顧問就任 、 当社代表取締役社長就任	額面普通株式 10,000株
代表取締役 副 社 長 (管理部門 担当)	上 田 三 郎 (明治45年3月21日生) [住所隠蔽]	昭和 2年 4月 三十四銀行入行 昭和 8年12月 合併により三和銀行入行 昭和38年 4月 同行参与 昭和43年 3月 当社顧問就任 昭和43年 5月 当社代表取締役副社長就任	額面普通株式 2,000株
専務取締役 (ゴム部門 担当)	大 林 正 也 (大正8年2月22日生) [住所隠蔽]	昭和17年 9月 三菱商事(株)入社 昭和44年10月 米国三菱商事(株)取締役 昭和45年 4月 三菱商事(株)大阪支社資材部次長 昭和45年 5月 当社顧問就任 、 当社専務取締役就任	額面普通株式 5,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及数
常務取締役 (総合企画室 担当) (化成品部門)	大 槻 隆 介 (昭和2年10月28日生) [redacted]	昭和25年 4月 三和銀行入行 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社顧問就任 ・ 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,000株
取 締 役 (ゴム販売部長)	今 井 潔 (大正10年6月2日生) [redacted]	昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任 ・ 当社ゴム販売部長	額面普通株式 16,900株
取 締 役 (非 常 勤)	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [redacted]	昭和18年10月 三菱重工㈱入社 昭和21年11月 三菱商事㈱転入社 昭和43年10月 同社経理部長代理兼繊維管理 部長代理 昭和45年 5月 当社取締役就任	額面普通株式 5,000株
常任監査役	岡 峰 秀 男 (大正5年2月11日生) [redacted]	昭和14年12月 当社入社 昭和21年 4月 当社取締役就任 昭和42年 5月 関東世界長㈱代表取締役就任 ・ 当社取締役辞任 昭和45年 5月 当社監査役就任	額面普通株式 19,107株
監 査 役	田 端 保 治 (明治40年5月17日生) [redacted]	大正11年 3月 当社入社 昭和40年 3月 当社監査役就任 昭和41年 5月 当社監査役辞任 昭和43年 6月 世界長京阪神商事㈱代表取締 役就任 昭和45年 5月 当社監査役就任	額面普通株式 46,378株

7. 従業員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和45年3月31日現在)

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込) 円
事務 技術員	男 子	314 人	35.10 才 月	13.8 年 月	63,489
	女 子	80	22.10	3.8	28,292
	計又は平均	394	33.2	11.7	56,341
現 場 員	男 子	577	27.8	7.3	41,396
	女 子	1,168	23.10	4.3	26,574
	計又は平均	1,745	25.1	5.2	31,474
合計又は平均		2,139	26.7	6.4	36,055

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員及び嘱託(両者計118人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和45年3月における基準内賃金であって基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社と労働組合との関係は相互の協調精神により順調に推移した。

(注) 1. 当社労働組合はゴム産業労働組合全国協議会に所属しているが、その協議会の上部団体はない。

2. 昭和45年3月31日現在の労働組合員数は2,076人である。

才 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

(1) 事業の内容

当社は設立以来永年に亘り、ゴム履物の製造及び販売を専業としてきたが、昭和35年に化成品部門並びに不動産部門にも進出し今日に至っている。尙会社経営の合理化を図るため、化成品部門のうちのビニール床タイルの製造及び販売を昭和45年3月をもって一旦休止した。

(2) 生産比率

当期中の部門別生産比率は次の通りである。

部 門 別	生 産 品 目	比 率
履 物	地下足袋、布靴、総ゴム靴	84.8%
化 成 品	ビニール床タイル、吹付内装材、シーラー・コーキング	15.2
合 計		100.0

(3) 業務提携契約の概要

現在、当社が締結している業務提携契約の概要は次の通りである。

契 約 先	契 約 締 結 日	契 約 品 目	契 約 の 内 容
東洋ゴム工業 (株)	昭和41年5月28日	履 物	技術の交流と商品の共同開発、設備の共同利用、製品の交換生産並びに共同仕入、販売網の相互利用と共同運送等業務全般にわたる。

(4) 技術援助契約の概要

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りである。

契 約 先	契 約 締 結 日	契 約 の 内 容	技術導入料	契 約 期 間
米国デュポン社及び 西独バイエル・アー ゲー社	昭和39年11月1日	三井東圧化学株式会社が左記2社から取得した硬質ポリウレタンフォームの製造に関する特許実施権、並びに技術知識についてのサブライセンス	使用原材料価額の2%相当額	昭和46年6月5日迄

2. 設 備 の 状 況

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和45年3月31日現在）

区分	事業所名	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具 備 品	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	西宮工場	布 靴 総ゴム靴	平方米 (8427)	千円	平方米	千円	千円	千円	千円	千円	人
			5,932	7,871	14540	166,010	201,346	30,676	9,225	415,128	519
	岩滝工場	地下足袋 布 靴	(3,653)								
			4,091	124	2,676	6,341	21,391	2,062	2,152	32,070	137
	徳山工場	布 靴	143,392	4,043	17,890	99,579	125,026	28,004	4,791	261,443	1,133
備	山崎工場	化 成 品	26,671	73,723	8,729	130,622	[114,492] 157,546	6,204	21,477	389,572	135
	計		(12,080) 180,086	85,761	43,835	402,552	[114,492] 505,309	66,946	37,645	1,098,213	1,924
そ の 他 の 設 備	本 社	—			(264)						
			13,984	236,899	26,892	1,412,870	70,833	30,863	7,955	1,759,420	187
	西宮工場	—	(612)								
			2,550	36,596	2,698	27,661	0	3,055	330	67,642	—
	岩滝工場	—	(1,226)								
			0	102	932	3,752	0	793	0	4,647	—
	徳山工場	—	16,738	678	5,086	75,585	0	1,761	6,448	84,472	—
	山崎工場	—			(30)						
			2,676	673	1,836	56,145	0	1,118	436	58,372	—
	東京支店	—			(110)						
備			0	0	0	127	0	133	0	260	2
	名古屋化成 品営業所	—			(544)						
			0	0	0	46	0	88	1,955	2,089	8
	大阪化成 品営業所	—			(165)						
			0	0	0	0	0	17	2,405	2,422	10
備	九州化成 品営業所	—			(305)						
			0	0	0	0	0	69	2,212	2,281	8
合 計	計		(1,938) 35,948	274,948	(1,418)	1,576,186	70,833	37,897	21,741	1,981,605	215
			(13,918) 216,034	360,709	(1,418)	1,978,738	[114,492] 576,142	104,843	59,386	3,079,818	2,139

(注) 1. 面積の()内は借用しているものを示し、外数である。

2. 山崎工場の生産設備の上段の()内は、昭和45年3月末をもって休止したビニール床タイルに係る生産設備を示し内数である。

2. 「その他の有形固定資産」は構築物及び車輛運搬具である。

3. 本社には研究用施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備及びその台数					
西宮工場	パンバリーミキサー	2 (1)	練ロール機	25	カレンダーロール機	5 (2)
	自動射出成型機	4 (1)	加硫缶	7	汽缶	2
岩滝工場	練ロール機	11	カレンダーロール機	2	加硫缶	3 (1)
	汽缶	2				
徳山工場	パンバリーミキサー	1	練ロール機	27	カレンダーロール機	5
	加硫缶	15	汽缶	4 (1)		
山崎工場	パンバリーミキサー	3 (3)	練ロール機	18 (18)	カレンダーロール機	4 (4)
	汽缶	1 (1)	油圧プレス	4 (4)	パワープレス	2 (2)
	ローダーアンローダー	2 (2)	ニーダー	4		

(注) 1. 機械装置の台数の()内の数字は休止又は未稼動のものを示し、内数である。

2. 山崎工場の機械設備の台数の()内の数字は昭和45年3月末をもって休止したビニール床タイルに係るものである。

(3) 設備の新設、拡張に関する計画

設備の省力化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(イ) 現在実施中のもの及び昭和45年度以降に実施予定の主な設備投資は次の通りであります。

事業所	計画内容	必要性	予算金額	支出金額	着手年月	完成予定年
新規工事	西宮工場 成型工程を中心とする合理化	生産性の向上	5,650	0	45. 6	46. 1
	山崎工場 シーラー設備の拡張	生産の増強	6,000	0	45. 7	45. 10
	各事業所 粉塵除去設備他	設備の省力化 整備、改善	105,350	0	45. 4	46. 3
	(小計)	—	(117,000)	(0)		
継続工事	各事業所 設備の更新、保全	設備の保全	37,400	21,549	44. 10	45. 6
合計	—	—	154,400	21,549		

(ロ) 昭和45年度中の支払予算は総額約260百万円であるが、これについてはすべて自己資金によって賄う予定である。

(4) 固定資産の売却又は撤去

当期中には生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はなかった。

(5) ビニール床タイルの生産休止

昭和45年3月末をもって生産を休止したビニール床タイルの生産設備の帳簿価格は114,492千円である。尙当該設備を他に転用するか否かは、現在未定である。

才 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種		単 位	月 産 能 力	
			昭和44年3月度	昭和45年3月度
履 物	地 下 足 袋	千 足	7 5	6 5
	布 靴	・	1,304	1,250
	総 ゴ ム 靴	・	7 4	6 5
	(計)	・	(1,453)	(1,380)
化成品	ビニール床タイル	千平方メートル	262	330

- (注) 1. 月産能力は3月度における就労従業員が、履物の場合は1日7時間15分で1ヶ月25日、又ビニール床タイルの場合は1日22時間30分で1ヶ月30日稼働したときの標準生産量である。
2. 上記以外の品種は小規模である上、生産設備に互換性があるので能力表示を省略した。

2. 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

品 種		才50期(昭和43年4月～昭和44年3月)			才51期(昭和44年4月～昭和45年3月)		
		数 量	金 額	稼働率	数 量	金 額	稼働率
履 物	地 下 足 袋	千足 (63) 750	千円 (18,189) 218,262	% 84.0	千足 (70) 840	千円 (22,467) 269,603	% 97.7
	布 靴	(1,125) 13,496	(307,057) 3,684,682	86.2	(1,172) 14,065	(363,574) 4,362,886	93.8
	総 ゴ ム 靴	(61) 735	(13,762) 165,150	82.4	(52) 620	(13,220) 158,639	80.0
	計	(1,249) 14,981	(339,008) 4,068,094	86.0	(1,294) 15,525	(399,261) 4,791,128	93.8
化 成 品	ビニール床タイル	千平方メートル (202) 2,423	千円 (60,985) 731,821	77.1	千平方メートル (171) 2,053	千円 (48,141) 577,692	51.9
	シーラー・コーキング	—	(12,433) 149,191	—	—	(17,744) 212,935	—
	吹付内装材	—	(3,487) 41,848	—	—	(5,743) 68,912	—
	計	—	(76,905) 922,860	—	—	(71,628) 859,539	—
合 計		—	(415,913) 4,990,954	—	—	(470,889) 5,650,667	—

- (注) 1. 数量、金額の()内の数字は月平均を示す。
2. 金額は水揚高による。

3. 自家生産高のほか、商品仕入高は次の通りである。

品 種	才 5 0 期 (昭和43年4月～昭和44年3月)		才 5 1 期 (昭和44年4月～昭和45年3月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
履 物	3,677 ^{千足}	1,050,674 ^{千円}	3,519 ^{千足}	1,315,288 ^{千円}
化 成 品	—	175,010	—	236,200
合 計	—	1,225,684	—	1,551,488

(注) 金額は仕入原価による。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(昭和44年4月～昭和45年3月)

(単位 吨)

品 名	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
生 ゴ ム	40	801	819	22
合 成 ゴ ム	64	985	1,003	46
再 生 ゴ ム	15	212	216	11
塩化ビニール樹脂	82	1,383	1,456	9

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	44年4月	6 月	9 月	12月	45年3月
生 ゴ ム	RSS #5	171	191	190	196	192
合 成 ゴ ム	GRS #1502	134	134	134	131	131
再 生 ゴ ム	中 底 用	65	65	65	65	65
塩化ビニール樹脂	1 枚	83	83	82	82	84

3. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	45年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	46年 1月～3月	合 計	備 考
履 物	地 下 足 袋	千 足	133	193	196	191	713
	布 靴	・	3,130	3,020	3,462	3,325	12,937
	総 ゴ ム 靴	・	154	152	156	152	614
	計	・	3,417	3,365	3,814	3,668	14,264
化 成 品	吹 付 内 装 材	吨	162	207	257	257	882
	シーラー・コーキング	百 万 円	44	45	46	46	181

(注) 1. ビニール床タイルは昭和45年3月末日をもつて生産を休止したので、今後の計画は未定である。

2. シーラー・コーキングは数量表示困難につき、金額表示とした。

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 高

品 種		才 5 0 期 (昭和43年4月～昭和44年3月)			才 5 1 期 (昭和44年4月～昭和45年3月)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物	地 下 足 袋	(千足) (68) 811	(千円) (19,164) 229,964	% 3.3	(千足) (69) 827	(千円) (21,163) 253,953	% 3.5
	布 靴	(1,352) 16,218	(345,665) 4,128,538	59.7	(1,255) 15,067	(367,365) 4,408,379	60.2
	総 ゴ ム 靴	(211) 2,532	(84,438) 1,008,502	14.6	(188) 2,250	(82,643) 991,719	13.5
	そ の 他	(33) 401	(16,562) 98,752	2.9	(18) 214	(19,904) 238,846	3.3
	計	(1,664) 19,962	(465,829) 5,565,756	80.5	(1,530) 18,358	(491,075) 5,892,897	80.5
化 成 品	ビニール床タイル	(千平方米) (214) 2,572	(67,067) 804,805	11.6	(千平方米) (211) 2,532	(55,436) 665,232	9.1
	シーラー・コーキング	—	(16,342) 196,104	2.9	—	(21,535) 258,418	3.6
	穴付内装材	—	(3,609) 43,308	0.6	—	(6,950) 83,405	1.1
	そ の 他	—	(10,369) 124,425	1.8	—	(16,595) 199,141	2.7
	計	—	(97,387) 1,168,642	16.9	—	(100,516) 1,206,196	16.5
不 動 産		—	(14,691) 176,293	2.6	—	(18,393) 220,721	3.0
合 計		—	(577,907) 6,913,691	100.0	—	(609,984) 7,319,814	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(2) 輸出及び内需の状況

品 種	区 分	才50期 (昭和43年4月～昭和44年3月)		才51期 (昭和44年4月～昭和45年3月)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
履 物	輸 出	1,002,912 ^{千円}	18.0 [%]	691,845 ^{千円}	11.7 [%]
	内 需	4,562,596	82.0	5,201,052	88.3
	計	5,565,508	100.0	5,892,897	100.0
化 成 品	輸 出	69,648	6.0	96,309	8.0
	内 需	1,098,994	94.0	1,109,887	92.0
	計	1,168,642	100.0	1,206,196	100.0
合 計	輸 出	1,072,560	15.9	788,154	11.2
	内 需	5,661,590	84.1	6,310,939	88.8
	計	6,734,150	100.0	7,099,093	100.0

(注) 金額は売上高による。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	44年4月	6月	9月	12月	45年3月
地下足袋 24種(足)	290	300	300	300	300
紐付布靴 " (")	295	305	305	305	305
紳士長靴 " (")	555	595	595	595	595
ビニール床タイル 304.8耗角(枚)	28	28	28	28	28

5. 今後の事業計画

当社の昭和45年度における販売計画は次の通りである。

部 門	昭和45年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和46年 1月～3月	合 計	前事業年度比
履 物	百万円 1,473	百万円 1,894	百万円 2,109	百万円 1,924	百万円 7,400	% 125.6
化 成 品	78	88	92	92	350	29.0
不 動 産	62	62	63	63	250	113.6
合 計	1,613	2,044	2,264	2,079	8,000	112.7

尚、部門別に計画の要点を述べると先ず履物部門については、国内消費水準の高度化に伴う需要の変化に対処すべく、ファッションシューズを中心とした新製品を生産中であり、この結果製品の高附加価値化が期待でき、従って一段と収益増となる見込みである。

次に化成品部門については、ビニール床タイルの生産休止により売上高は前年に比し大巾に減少することとなるものの取扱品種が採算性のあるシーラー・コーキング、次付内装材並びにルーバー等となるため部門全体の採算化が可能となり、又目下鋭意開発中の新製品が期中において市販されることとなれば更に収益が増加するものと予想される。

最後に不動産部門については世界長ビルの貸室面積が本部事務所の西宮移転により増加したことに伴って収入が更に増加する見込みである。

才 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により作成したものである。
2. 才51期（自昭和44年4月1日至昭和45年3月31日）の財務諸表は、証券取引法才193条の2に基づき、等松・青木監査法人より正規の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
尚、才50期の財務諸表のうち付属明細表は、記載を省略してある。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

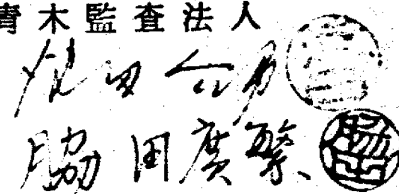
取締役社長 岡 本 浩 殿

作成年月日 昭和45年5月25日

監査法人の名称 等松 青木監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和44年4月1日から昭和45年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。

記

会社は昭和45年3月31日をもつてビニール床タイルの製造を中止した。この生産中止のために

- (1) ビニール床タイル製造のための機械装置は、これを転用可能なものは転用し、他を売却するとすれば少くとも36,000千円の損失が予想される。従つてこれに対応する額の評価引当金を設定する必要がある。
- (2) ビニール床タイル関係のたな卸資産は、少くとも11,700千円の売却損失が予想される。従つてこれに対応する額の評価引当金を設定する必要がある。

上記の結果、当期純損失は11,700千円、繰越欠損金増加高は36,000千円、夫々少なく表示されている。よつて、当監査法人は、上記事項はあるが総合して、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和45年3月31日現在の財政状態、および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所の所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎の門琴平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地
事務所の所在地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066~9

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第50期 (昭和44年3月31日現在)		第51期 (昭和45年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金 (注1)	1,595,467		1,252,029		△343,438
2. 受 取 手 形 (注2)	90,317		476,418		386,101
3. 関係会社受取手形 (注3)	685,542		908,433		222,891
4. 売 掛 金	442,572		363,412		△ 79,160
5. 関係会社売掛金	627,008		496,017		△130,991
6. 製 品	815,654		1,014,928		199,274
7. 原 材 料	180,062		155,531		△ 24,531
8. 仕 掛 品	246,801		319,238		72,437
9. 外注加工品勘定 (注4)	100,201		100,464		263
10. 貯 蔵 品	43,163		40,502		△ 2,661
11. 前 払 費 用	80,254		82,577		2,323
12. 関係会社短期貸付金	1,748		37,874		36,126
13. 社内短期債権	9,530		9,992		462
14. 関係会社短期債権	38,702		151,680		112,978
15. 未 収 入 金	49,410		64,420		15,010
16. 固定資産売却未収金	206,405		3,196		△203,209
17. その他流動資産					
① 共済会等資金貸付金	21,366		38,025		
② そ の 他	26,540	47,906	25,401	63,426	15,520
流 動 資 産 計		5,260,742		5,540,137	279,395
貸 倒 引 当 金		△ 35,800		△ 40,300	△ 4,500
差引流動資産合計		5,224,942		5,499,837	274,895
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 (注5)					
1. 建 物	2,224,062		2,319,639		
減価償却引当金	294,199	1,929,863	340,902	1,978,737	48,874
2. 構 築 物	57,203		60,075		
減価償却引当金	21,050	36,153	23,355	36,720	567
3. 機 械 装 置	946,705		1,083,075		
減価償却引当金	447,928	498,777	506,932	576,143	77,366
4. 車 輛 運 搬 具	36,281		39,311		
減価償却引当金	15,412	20,869	16,644	22,667	1,798
5. 工 具 器 具 備 品	331,094		352,944		
減価償却引当金	224,807	106,287	248,101	104,843	△ 1,444

摘 要	第50期 (昭和44年3月31日現在)			第51期 (昭和45年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
6. 土 地		337,122	%		360,709	%	23,587
7. 建設仮勘定		12,128			21,549		9,421
有形固定資産合計		2,941,199			3,101,368		160,169
(2) 無形固定資産							
1. 実用新案権		7			0		△ 7
2. 電話加入権		2,210			2,122		△ 88
3. 施設利用権		5,837			2,857		△ 2,980
4. 借 地 権		0			2,692		2,692
無形固定資産合計		8,054			7,671		△ 383
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 (注6)		297,838			292,492		△ 5,346
2. 関係会社株式		418,748			412,748		△ 6,000
3. 出 資 金		2,813			2,813		0
4. 長期貸付金		104,427			99,276		△ 5,151
5. 社内長期債権		26,518			20,628		△ 5,890
6. 関係会社長期貸付金		334,321			469,114		134,793
7. 敷金保証金		10,312			8,582		△ 1,730
8. その他投資 (注7)		82,803			56,982		△ 25,821
投 資 計		1,277,780			1,362,635		84,855
貸倒引当金 (注8)		△172,730			△121,130		51,600
関係会社株式 評価引当金 (注9)		△ 84,500			△ 49,500		35,000
投 資 合 計		1,020,550			1,192,005		171,455
固定資産合計		3,969,803	43.1		4,301,044	43.8	331,241
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用		9,685			8,604		△ 1,081
繰延勘定合計		9,685	0.1		8,604	0.1	△ 1,081
資 産 合 計		9,204,430	100.0		9,809,485	100.0	605,055

(単位 千円)

摘 要	第50期 (昭和44年3月31日現在)			第51期 (昭和45年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		1,453,566			1,691,812		238,246
2. 関係会社支払手形		249,533			302,120		52,587
3. 買 掛 金		425,666			294,121		△131,545
4. 関係会社買掛金		89,198			112,220		23,022
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		3,623,400			4,045,000		421,600
6. 一年以内返済予定の長期借入金 (一部担保付)		1,325,945			1,182,762		△143,183
7. 未 払 金		28,976			21,891		△ 7,085
8. 未 払 費 用		161,892			210,845		48,953
9. 前 受 金		55,000			79,000		24,000
10. 預 り 金		110,464			109,815		△ 649
11. 前 受 収 益		8,288			10,821		2,533
12. 設備関係支払手形		42,699			156,821		114,122
13. 法人税等引当金		51			51		0
14. その他流動負債		3,791			2,655		△ 1,136
流 動 負 債 合 計		7,578,469	74.9		8,219,934	83.8	641,465
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (全部担保付)		131,572			5,248		△126,324
2. 住宅購入未払金 (全部担保付)		156,601			136,911		△ 19,690
3. 貸ビル入居保証金		286,951			352,732		65,781
4. 退職給与引当金 (注10)		271,540			305,041		33,501
固 定 負 債 合 計		846,664	9.2		799,932	8.2	△ 46,732
負 債 合 計		8,425,133	91.5		9,019,866	92.0	594,733
(資 本 の 部)		1,732,500	18.8		1,732,500	17.6	0
I 資 本 金							
(授 権 株 数)	(80,000,000)			(80,000,000)			
(発行済株式数)	(34,650,000)			(34,650,000)			
II 欠 損 金							
1. 当期末処理欠損金		953,203			942,881		△ 10,322
欠 損 金 合 計		953,203	10.3		942,881	9.6	△ 10,322
資 本 合 計		779,297	8.5		789,619	8.0	10,322
負 債 資 本 合 計		9,204,430	100.0		9,809,485	100.0	605,055

(第50期)

〔脚注〕

- (1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 273,900千円

- (2) このうち借入金の担保に差入れた手形は26,790千円である。

このほか受取手形割引高	9,358.83	千円
受取手形裏書譲渡高	8,125.8	
計	1,017,141	

がある。

- (3) このうち借入金の担保に差入れた手形は462,767千円である。

このほか関係会社受取手形割引高	454,418	千円
関係会社受取手形裏書譲渡高	19,455	
計	473,873	

がある。

- (4) 外注加工委託先に対し、加工のため払出した原材料等の期末残高である。

- (5) 有形固定資産のうち短期借入金3,367,000千円長期借入金(1年以内返済予定)1,167,945千円、長期借入金90,571千円、割引手形36,000千円及び住宅購入未払金156,601千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建物	1,905,101	千円
構築物	34,182	
機械装置	498,777	
工具器具備品	105,745	
土地	226,911	
計	2,770,716	

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りである。

建物	433,816	千円
構築物	34,182	
機械装置	498,777	
工具器具備品	105,745	
土地	158,756	
計	1,231,276	

(第51期)

〔脚注〕

- (1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 117,500千円

- (2) このうち借入金の担保に差入れた手形は247,937千円である。

このほか受取手形割引高	642,577	千円
受取手形裏書譲渡高	223,079	
計	865,656	

がある。

- (3) このうち借入金の担保に差入れた手形は514,676千円である。

このほか関係会社受取手形割引高	478,200	千円
関係会社受取手形裏書譲渡高	38,987	
計	517,187	

がある。

- (4) 同 左

- (5) 有形固定資産のうち短期借入金3,995,000千円長期借入金(1年以内返済予定)1,015,762千円、長期借入金4,309千円、住宅購入未払金136,911千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建物	1,953,194	千円
構築物	34,814	
機械装置	574,810	
工具器具備品	83,280	
土地	169,264	
計	2,815,362	

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りである。

建物	528,087	千円
構築物	34,582	
機械装置	574,810	
工具器具備品	83,050	
土地	169,69	
計	1,337,498	

(第50期)

- (6) このうち株式及び債券233,845千円は当社の長期借入金(1年以内返済予定分を含む)437,500千円、短期借入金2,288,000千円及び商手割引175,000千円の担保に供され、又、株式44,080千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行う借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	10,081	千円
関係会社長期売掛金	57,510	
事業保険保険料	13,462	
その他	1,750	
計	82,803	

- (8) この貸倒引当金の内訳は附属明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

- (9) 関係会社株式評価引当金の内訳は附属明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

- (10) 退職給与引当金の設定方法は年金現価方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の損金算入累積限度額は271,540千円である。

- ※ 当社は欠損の補填にあてるため昭和43年5月30日開催の定時株主総会の承認を得て次の資本剰余金の取崩しを行った。

資本剰余金	94,751	千円
再評価積立金	33,555	
計	128,306	

- ※ 当社は欠損の補填にあてるため昭和43年5月30日開催の定時株主総会の承認を得て利益準備金5,448千円の取崩しを行った。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行つている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合 ^(注)	150,000	千円
世界長京阪神商事株式会社	166,000	
世界長中四国商事株式会社	89,000	

(第51期)

- (6) このうち株式及び債券189,261千円は当社の長期借入金(1年以内返済予定分を含む)362,000千円、短期借入金2,819,000千円商手割引175,000千円の担保に供され、又株式44,080千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行う借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	16,281	千円
関係会社長期売掛金	25,000	
事業保険保険料	13,951	
その他	1,750	
計	56,982	

- (8) 同 左

- (9) 同 左

- (10) 退職給与引当金の設定方法は年金現価方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の損金算入累積限度額は305,041千円である。

- ※ 当社は欠損の補填にあてるため昭和43年5月30日開催の定時株主総会の承認を得て次の資本剰余金の取崩しを行った。

資本剰余金	94,751	千円
再評価積立金	33,555	
計	128,306	

- ※ 当社は欠損の補填にあてるため昭和43年5月30日開催の定時株主総会の承認を得て利益準備金5,448千円の取崩しを行った。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行つている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合 ^(注)	100,000	千円
世界長京阪神商事株式会社	149,539	
世界長中四国商事株式会社	51,691	

(第50期)		千円
世界長関東商事株式会社	122,000	
世界長埼玉商事株式会社	5,000	
西部ゴム商事株式会社	80,000	
関東世界長株式会社	550,000	
計	1,162,000	

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(表示方法の変更)

1. 前期(第49期)まで長期売掛金を一般の売掛金に含め流動資産の部で表示していたが、当期よりこれを固定資産の投資の部のその他投資として表示することに変更した。
2. 貸倒引当金については前期まで流動資産の部において控除科目として表示していたが、上記1.による表示方法の変更に伴い当期より貸倒引当金のうち、流動資産に係るものについてのみ、従来通り流動資産の部の控除科目として表示し、固定資産の投資に係るものについては、これを投資の部の控除科目として表示することに変更した。

(第51期)		千円
世界長関東商事株式会社	134,361	
西部ゴム商事株式会社	55,475	
関東世界長株式会社	373,385	
計	864,451	

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第50期 (自昭和43年4月1日 至昭和44年3月31日)			第51期 (自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 純 売 上 高			%			%	
1. 製 品 総 売 上 高	4,381,941			4,426,179			
2. 関係会社に対する製品総売上高	2,447,451			2,806,539			
3. 売上値引歩引及戻り高	94,994			133,625			
4. 差引製品総売上高	6,734,398			7,099,093			
5. 不動産収入 (注1)	176,293	6,910,691	100.0	220,721	7,319,814	100.0	409,123
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,037,741			815,654			
2. 当期製品製造原価	4,118,378			4,654,831			
3. 当期製品仕入高	352,954			494,069			
4. 当期関係会社製品仕入高	884,392			1,057,419			
合 計	6,393,465			7,021,973			
5. 他勘定振替高 (註2)	42,542			32,630			
6. 製品期末棚卸高	815,654			1,014,928			
7. 差引製品売上原価	5,535,269			5,974,415			
8. 不動産費用	93,430	5,628,699		95,431	6,069,846		441,147
売 上 総 利 益		1,281,992	18.6		1,249,968	17.1	△ 32,024
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 搬 費	190,059			194,760			
2. 荷 造 包 装 費	99,148			88,851			
3. 商 品 見 本 費	15,141			16,515			
4. 販 売 手 数 料	1,111			3,170			
5. 広 告 宣 伝 費	67,266			85,872			
6. 支 払 保 管 料	26,397			25,253			
7. 貸倒引当金繰入額 (注3)	8,012			12,011			
8. 輸 出 検 査 費	3,816			2,858			
9. アフターサービス費	8,700			5,732			
10. 役 員 報 酬	9,746			9,252			
11. 給 料 賃 金	144,324			178,937			
12. 従業員賞与手当	39,056			53,126			
13. 退職給与引当金繰入額 (注4)	20,389			20,958			
14. 退 職 金	4,447			7,534			
15. 福 利 費	21,736			22,757			
16. 減 価 償 却 費	8,336			6,778			
17. 不 動 産 賃 借 料	5,521			7,068			
18. 支 払 保 険 料	2,816			3,158			
19. 修 繕 費	4,610			4,912			

(単位 千円)

摘 要	第50期 (自昭和43年4月1日 至昭和44年3月31日)			第51期 (自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
20. 租 税 公 課 (注5)	2,541		%	5,244		%	
21. 旅 費 交 通 費	46,598			48,854			
22. 事 務 用 消 耗 品 費	6,422			7,624			
23. 通 信 費	33,796			31,000			
24. 交 際 費	23,873			23,155			
25. 消耗工具器具備品費	827			1,304			
26. 図 書 費	2,383			1,911			
27. 水 道 光 熱 費	1,390			1,440			
28. 会 費 賦 課 金	7,606			6,610			
29. 教 育 訓 練 費	1,274			1,592			
30. 株 式 手 数 料	1,209			1,589			
31. 研 究 費	21,066			24,620			
32. 雑 費	29,445	859,060	12.7	28,193	932,638	12.8	73,578
営業利益		422,932	6.1		317,330	14.3	△105,602
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	81,447			71,249			
2. 関係会社受取利息及び割引料	9,557			22,536			
3. 有価証券利息	10,633			6,842			
4. 受取配当金	8,852			8,110			
5. 雑 収 益 (注6)	22,601	133,090	1.9	54,211	162,948	2.3	29,858
当期総利益		556,022	8.0		480,278	6.6	△ 75,744
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	527,828			520,392			
2. 雑 損 失	47,020	574,848	8.3	11,192	531,584	7.3	△ 43,264
当期純損失		18,826	0.3		51,306	0.7	32,480
Ⅵ 前期未処理欠損金		900,553			953,203		52,650
Ⅶ 前期欠損金処理額		133,755			0		△133,755
繰越欠損金		766,798			953,203		186,405
Ⅷ 繰越欠損金減少高							
1. 固定資産売却益 (注7)	94,325			63,037			
2. 投資有価証券売却益	18,458			12			
3. 貸倒引当金取崩額 (注8)	8,930	121,713		18,900	81,949		△ 39,764

(単位 千円)

摘 要	第50期 (自 昭和43年4月1日 至 昭和44年3月31日)			第51期 (自 昭和44年4月1日 至 昭和45年3月31日)			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
Ⅷ 繰越欠損金増加高			%			%	
1. 貸倒引当金繰入額 (注9)	87,351			0			
2. 関係会社株式消却額 (注10)	42,350			0			
3. 関係会社株式評価引当額 (注11)	84,500			0			
4. 固定資産売却損失 (注12)	33,593			4,636			
5. 固定資産除却額 (注13)	11,031			7,773			
6. 棚卸資産処分損失 (注14)	16,122			0			
7. その他 (注15)	14,294	289,241		7,861	20,270		△268,971
繰越欠損金期末残高		934,326			891,524		△ 42,802
X 当 期 未 処 理 欠 損 金		953,152			942,830		△ 10,322
Ⅸ 法 人 税 等 控 除 額		51			51		0
Ⅹ 当 期 未 処 理 欠 損 金 (法人税等控除后)		953,203			942,881		△ 10,322
(うち未処理欠損金当期増加高)		(186,404)			(△ 10,322)		△196,726

(第50期)

〔脚注〕

製品の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(2) 評価基準

自家製品 } 月単位の移動平均法
外注製品

(1) 関係会社よりの収入は8,469千円である。

(2) この内訳は次の通りである。

販売用サンプル	15,120	千円
製品試験履他	27,422	
計	42,542	

(3) 法人税法第52条規定による貸倒引当金の純増加高である。

(4) 退職引当金の当期繰入額は法人税法の規定による当期繰入限度額に対し100%である。

(5) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	963	千円
その他の	1,578	
計	2,541	

(6) この内訳は次の通りである。

設備貸貸収入	4,526	千円
世界長ゴム共済会利益金	3,491	
特許権実施収入	1,380	
その他の	13,204	
計	22,601	

(7) 当社所有の土地及び建物の売却による利益である。

売却価額	277,091	千円
簿価及び売却附随費用	182,766	
差引売却益	94,325	

(第51期)

〔脚注〕

同 左

(1) 関係会社よりの収入は21,916千円である。

(2) この内訳は次の通りである。

販売用サンプル	16,500	千円
製品試験履他	16,130	
計	32,630	

(3) 法人税法第52条規定による貸倒引当金の純増加高8,911千円及び債権償却特別勘定設定額3,100千円である。

(4) 同 左

(5) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	923	千円
その他の	4,321	
計	5,244	

(6) この内訳は次の通りである。

関係会社事務協力費	15,040	千円
外注仕入先から受入の製品奨励金	7,342	
世界長ゴム共済会利益金	2,799	
ヴォルキン吹付工事取扱手数料	3,458	
その他の	25,572	
計	54,211	

(7) 当社所有の土地及び建物の売却による利益である。

売却価額	80,802	千円
簿価及び売却附随費用	17,765	
差引売却益	63,037	

(第50期)

(8) 前期末において関係会社に対する売掛債権等について設定した貸倒引当金のうち対象会社の消滅の結果引当過剰となった貸倒引当金の取崩額である。

(9) 関係会社に対する売掛債権及び貸付金について貸倒引当金の設定を行った。この額は86,900千円である。又焦付債権について回収不能と見込まれる額につき、債権償却特別勘定の設定を行った。この額は451千円である。

(10) 世界長北日本商事㈱及びヴォルキン㈱については解散し清算終了したので次の通り株式の消却を行った。世界長北陸販売㈱については当社所有株式を無償譲渡した。

世界長北日本商事㈱	35,000千円
ヴォルキン㈱	5,550
世界長北陸販売㈱	1,800
計	42,350

(11) 附属明細書第14号引当金明細表に記載してある。

(12) この内訳は次の通りである。

ポリデーン積層機一式売却損	27,225千円
乗用車他売却損	6,368
計	33,593

(13) 和泉式裁断機他生産用設備の廃棄処分による損失である。

(14) この内訳は次の通りである。

ポリデーン再生フィルム廃棄損 16,122千円

(15) この損失の内訳は次の通りである。

役員に対する退職金	11,630千円
投資有価証券評価損失	2,310
自動車事故損失	179
西宮工場油脂倉庫火災損失	175
計	14,294

※ 前期欠損金処理額の内訳は次の通りである。

資本準備金繰入額	94,752千円
再評価積立金繰入額	33,555
利益準備金繰入額	5,448
計	133,755

(第51期)

(8) 関係会社に対する売掛債権等について設定した貸倒引当金のうち対象会社の売掛債権等の額の減少により引当過剰となった貸倒引当金の取崩額である。

(12) この内訳は次の通りである。

パンバリーミキサー一式売却損	1,337千円
ドラムサンダ他売却損	3,299
計	4,636

(13) 西宮工場成型工場他生産用設備の廃棄処分による損失である。

(15) この損失の内訳は次の通りである。

山崎借用倉庫火災損失	5,948千円
製品盗難損失他	1,913
計	7,861

※ 前期欠損金処理額の内訳は次の通りである。

資本準備金繰入額	94,752千円
再評価積立金繰入額	33,555
利益準備金繰入額	5,448
計	133,755

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第50期(自昭和43年4月11日 至昭和44年3月31日)			第51期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			増減(△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材料費		%			%		
(1)材料期首棚卸高	209,357			223,225			
(2)当期材料仕入高	2,281,972			2,367,582			
合 計	2,491,329			2,590,807			
(3)材料期末棚卸高	223,225	2,268,104	52.5	196,033	2,394,774	49.0	126,670
II 労務費							
(1)給料賃金	792,465			898,934			
(2)従業員賞与手当	211,437			256,469			
(3)退職給与引当金繰入費(注1)	86,148			64,550			
(4)退職金	10,344			13,008			
(5)福利費	80,062	1,180,456	27.3	85,597	1,318,558	27.0	138,102
III 経 費							
(1)減価償却費	121,381			131,836			
(2)不動産及び動産賃借料	13,985			14,831			
(3)支払保険料	11,615			13,778			
(4)外注加工費	480,287			687,413			
(5)支払修繕費	21,755			25,413			
(6)租税公課(注2)	8,463			8,787			
(7)旅費交通費	9,986			11,087			
(8)事務用消耗品費	2,953			3,718			
(9)通信費	11,108			10,886			
(10)交際費	3,280			2,923			
(11)図書費	247			271			
(12)棚卸減耗費(注3)	△ 1,638			△ 1,290			
(13)寄付金	37			41			
(14)支払電力料	43,043			42,328			
(15)支払水道料	7,009			7,116			
(16)会費賦課金	543			591			
(17)運搬費	19,164			21,236			
(18)試験費	82,693			91,616			
(19)雑費	12,497			15,818			
(20)繰延費用消却費	23,179			2,582			
(21)特許権・版權使用料	3,417			5,729			
(22)下請先補償費	0			28,322			
(23)仕損品費	0	875,404	18.6	48,056	1,173,088	24.0	297,684
(24)当期製造総費用		4,323,964	100.0		4,886,420	100.0	562,456
(25)仕掛品期首棚卸高		186,551			246,801		60,250
合 計		4,510,515			5,133,221		622,706

(単位 千円)

摘 要	第50期(自 昭和43年4月1日 至 昭和44年3月31日)		比 率	第51期(自 昭和44年4月1日 至 昭和45年3月31日)		比 率	増 減(△)
	金 額			金 額			
(26) 仕掛品 期末棚卸高		246,801	%		319,238	%	72,437
(27) 他勘定振替高(注4)		145,336			159,152		13,816
(28) 当期製品製造原価		4,118,378			4,654,831		536,453

(第50期)

〔脚注〕

※ 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法 帳簿棚卸と実施棚卸の併用

原材料 総平均法

貯蔵品 その都度移動平均法

仕掛品 月単位の総平均法

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(1) 退職給与引当金の当期繰入額は法人税法の規定
による当期繰入限度額に対し100%である。

(2) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税 8,182千円

そ の 他 281

計 8,463

(3) 実地棚卸の結果棚卸高の増加をみたものである

(4) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高 110,649千円

原材料等振替高 608

試験研究用払出高 14,354

外注加工品勘定へ振替高 13,292

そ の 他 6,433

計 145,336

(第51期)

〔脚注〕

※ 同 左

※ 同 左

(1) 同 左

(2) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税 8,183千円

そ の 他 604

計 8,787

(3) 同 左

(4) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高 154,577千円

原材料等振替高 1,003

試験研究費払出高 6,953

外注加工品勘定へ振替高 △ 4,123

そ の 他 742

計 159,152

世界長

(3) 欠損金処理計算書

(単位 千円)

摘 要	第50期(昭和44年5月28日)	第51期(昭和45年5月28日)
Ⅰ 当期末処理欠損金	953,203	942,881
Ⅱ 次期繰越欠損金	953,203	942,881

(注) 上記欠損金処理計算書は、昭和44年5月28日及び昭和45年5月28日開催の定時株主総会において
それぞれ承認された。

(4) 附 属 明 細 表

様式第1号 有価証券明細表 (投資有価証券)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株)三和銀行	50円	300,000株	14,261千円	14,261千円	(イ)取得価額の算定 基準は移動平均 法による。
	(株)富士銀行	50	128,000	6,200	6,200	
	(株)日本勧業銀行	50	150,000	9,400	9,400	
	(株)三菱銀行	50	50,000	4,000	4,000	
	(株)大和銀行	50	109,066	7,301	7,301	
	(株)日本長期信用銀行	500	55,000	31,740	31,740	(ロ)貸借対照表計上 額の評価基準は 原価法による。
	東洋信託銀行(株)	500	4,000	2,000	2,000	
	三菱商事(株)	50	134,000	12,563	12,563	
	日綿実業(株)	50	1,000,000	76,000	76,000	
	阪奈化成(株)	500	34,000	17,000	17,000	
ユニチカ(株)	50	200,000	20,000	20,000		
その他の17銘柄		164,793	14,902	14,902		
合計			2,328,859	215,367	215,367	

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	27,000千円	27,000千円	同上
	利付日本長期信用銀行債券	28,000	28,000	
	利付日本不動産銀行債券	16,000	16,000	
	利付商工組合中央金庫債券	500	500	
	野村証券投資信託受益証券	5,625	5,625	
	合計	77,125	77,125	

様式第2号 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,224,061	124,620	29,042	2,319,639	340,902	1,978,737	
構 築 物	57,202	3,676	803	60,075	23,355	36,720	
機 械 装 置	946,705	158,140	21,770	4,083,075	506,932	576,143	
車 輛 運 搬 具	36,281	15,458	12,428	39,311	16,644	22,667	
工 具 器 具 備 品	331,094	57,153	35,303	352,944	248,101	104,843	
土 地	337,122	27,913	4,326	360,709	0	360,709	
建 設 仮 勘 定	12,128	263,964	254,543	21,549	0	21,549	
合 計	3,944,593	650,924	358,215	4,237,302	1,135,934	3,101,368	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りである。なお増加額には建設仮勘定より振替えられたものを含む。

建 物

(増 加) 西宮工場 成型工場建物 延 3,030平方メートル 84,170千円

(減 少) 西宮工場 成型工場 1,586.93平方メートル 11,682千円

機 械 装 置

(増 加) 西宮工場 デスマ704-Pインデクション一式 48,012千円

(減 少) 山崎工場 パンバリーミキサー一式 10,159千円

土 地

(増 加) 西宮工場 五 月 寮 305.37平方メートル 13,587千円

本 社 世界長中四国商事(株)高松支店 403 12,247千円

(減 少) 本 社 豊中市日の出町(売却取消) 1,962.55 △ 71,999千円

, 近江八幡市長福寺 30,601.63 56,039千円

, 東京都渋谷区恵比寿東町 236.76 15,859千円

, 伊勢市尾上町 214.15 2,641千円

様式第3号 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第二百二十条により省略した。

様式第4号 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式 所有率
			株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
株 式	関東世界長(株)	500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	% 100
	世界長興産(株)	500	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	100
	世界長京阪神商事(株)	50	株 2,000,000	千円 99,998	千円 99,998	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,000,000	千円 99,998	千円 99,998	100
	瀬戸商事(株)	500	株 70,000	千円 35,000	千円 35,000	株 0	千円 0	株 70,000	千円 35,000	株 0	千円 0	千円 0	—
	世界長西日本商事(株)	500	株 99,000	千円 49,500	千円 49,500	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 99,000	千円 49,500	千円 49,500	100
	世界長関東商事(株)	500	株 140,000	千円 70,000	千円 70,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 140,000	千円 70,000	千円 70,000	100
	世界長埼玉商事(株)	500	株 2,500	千円 1,250	千円 1,250	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,500	千円 1,250	千円 1,250	100
	西部ゴム商事(株)	500	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 20,000	千円 10,000	株 0	千円 0	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	100
	肥後ゴム商事(株)	500	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	株 0	千円 0	株 2,000	千円 1,000	株 0	千円 0	千円 0	—
	世界長ゴム(株)	500	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	100
	世界長東北商事(株)	500	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	100
	世界長新潟商事(株)	500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	100
	世界長三重商事(株)	500	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	100
	(株)ヨシダヤ	500	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	100
	世界長中四国商事(株)	500	株 0	千円 0	千円 0	株 40,000	千円 10,000	株 0	千円 0	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	100
合 計			2,637,500	418,748	418,748	60,000	30,000	72,000	36,000	2,625,500	412,748	412,748	—

(イ) 取得価額の算定基準は移動平均法による。

(ロ) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ハ) 次の関係会社有価証券は、その金額につき関係会社株式評価引当金を設定してある。

世界長西日本商事(株) 99,000株 49,500千円

関係会社と当社の関係は次の通りであります。

会 社 の 名 称	営 業 上 の 取 引 の 内 容	兼 任 役 員	設 備 の 賃 貸 の 内 容
関 東 世 界 長 (株)	履物製造の下請	4 名	
世 界 長 興 産 (株)	当社貸ビルの管理	3	事務所貸与
世界長京阪神商事 (株)	履物関係直系商事会社	3	一部建物賃貸
世界長中四国商事 (株)	"	2	"
世界長関東商事 (株)	"	3	"
世界長埼玉商事 (株)	"	1	
世界長新潟商事 (株)	"	2	一部建物賃貸
西部ゴム商事 (株)	"	0	"
世界長三重商事 (株)	"	2	"
世界長東北商事 (株)	"	2	
(株) ヨ シ ダ ヤ	履物関係小売店	1	

(注) 1 世界長京阪神商事 (株) 等の履物関係直系商事会社に対する売上高は、2,759,821千円であつて当社の履物内需関係の売上高 5,200,828千円の53.0%を占めている。

2 当社の履物製造の下請会社である関東世界長(株)は原材料を主として当社より購入しており、又その生産品をすべて当社へ納入している。

様式第5号 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

様式第6号 関係会社貸付金明細表

① 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
世界長新潟商事 (株)	481	13,157	442	13,196	金利日歩2.2銭担保なし
世界長東北商事 (株)	0	11,112	191	10,921	金利日歩2.74銭担保なし
世界長関東商事 (株)	0	8,000	0	8,000	金利日歩2.2銭担保なし
(株) ヨ シ ダ ヤ	0	3,423	514	2,909	"
西部ゴム商事 (株)	0	12,848	10,000	2,848	"
肥後ゴム商事 (株)	1,267	0	1,267	0	"
合 計	1,748	48,540	12,414	37,874	

② 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
関 東 世 界 長 (株)	110,000	132,252	10,000	232,252	金利日歩2.2銭担保なし
世 界 長 興 産 (株)	17,823	448	6,574	11,697	金利日歩2.6銭担保なし
世界長京阪神商事 (株)	53,500	47,014	0	100,514	金利日歩2.74銭担保なし
世界長関東商事 (株)	36,000	0	0	36,000	無 利 息
世界長東北商事 (株)	15,741	0	0	15,741	金利日歩2.74銭担保なし
世界長西日本商事 (株)	61,729	396	2,133	59,992	手形決済資金
世界長中四国商事 (株)	23,390	0	23,390	0	—
(株) ヨ シ ダ ヤ	16,138	1,400	4,620	12,918	金利日歩2.74銭担保なし
合 計	334,321	181,510	46,717	469,114	

様式第7号 社債明細表

該 当 事 項 な し。

様式第8号 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期		期末残高	内1年以上 返済予定額	差引残高	摘 要			
		増加高	減少高				担 保	使 途	返 済 期 限	返 済 方 法
(株)日本長期信用銀行	364,000	0	57,000	307,000	307,000	0	工場財団	設備資金	45.8	分割返済
東 洋 信 託 銀 行 (株)	437,500	0	75,500	362,000	362,000	0	"	"	45.12	"
住 友 信 託 銀 行 (株)	213,500	0	35,000	178,500	178,500	0	"	"	44.6	"
三 菱 信 託 銀 行 (株)	199,000	0	31,000	168,000	168,000	0	"	"	46.3	"
(株)日本不動産銀行	198,000	0	31,000	167,000	167,000	0	銀行保証	"	45.9	"
山 口 県 南 陽 町	4,816	0	245	4,571	262	4,309	徳山工場女子寮	社 宅 建設資金	57.2	"
第一生命保険相互会社	1,001	0	62	939	0	939	生命保険金	"	59.9	"
(株)近畿相互銀行	39,700	0	39,700	0	0	0	—	—	—	—
合 計	1,457,517	0	269,507	1,188,010	1,182,762	5,248	—	—	—	—

- (注) 1. 1年以内返済予定額は貸借対照表の流動負債の部に区分の上掲記してある。
 2. 返済期限は最終返済月を記載してある。
 3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括しており、これらの借入金のうち貸借対照表日後、
 3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和45年4月～昭和46年3月	1,182,762 千円
昭和46年4月～昭和47年3月	279
昭和47年4月～昭和48年3月	297

様式第9号 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

様式第10号 資本金明細表

銘			柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普 通 株	3 4,6 5 0,0 0 0 ^株	5 0 円	1,7 3 2,5 0 0 ^{千円}	大阪証券取引所			
		小 計	3 4,6 5 0,0 0 0		1,7 3 2,5 0 0				
	無 額 面 株 式		0	0	0	—			
株式発行がない資本の額						—			
資 本 の 額					1,7 3 2,5 0 0千円				

	資本組入額	摘要	
		年 月 日	
準備金の資本組入	10,000千円	32. 10. 1	再評価積立金一部組入
	20,000	35. 6. 1	"
	5,500	35. 10. 1	"
	77,000	35. 10. 1	"
	55,000	39. 4. 1	"
	計 167,500		

様式第11号 資本剰余金明細表

該当事項なし。

様式第12号 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし。

様式第13号 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	2,319,639	59,194	340,902	1,978,737	14.7	定額法	0	0
構築物	60,075	2,600	23,355	36,720	38.9	"	0	0
機械装置	1,083,075	73,122	506,932	576,143	46.8	"	0	0
運搬具	39,311	7,244	16,644	22,667	42.3	"	0	0
工具器具備品	352,944	50,691	248,101	104,843	70.3	"	0	0
(小計)	(3,855,044)	(192,851)	(1,135,934)	(2,719,110)	(—)	(—)	(0)	(0)
無形固定資産								
実用新案権	110	7	110	0	100.0	5年平均償却	0	0
電話加入権	2,122	0	0	2,122	—	—	—	—
電話施設利用権	416	0	0	416	—	—	—	—
電気ガス施設利用権	3,433	264	992	2,441	28.9	15年平均償却	0	0
(小計)	(6,081)	(271)	(1,102)	(4,979)	(—)	(—)	(0)	(0)
繰延勘定								
前払費用	15,630	4,003	8,026	8,604	48.3	2年～24年平均償却	0	0
(小計)	(16,630)	(4,003)	(8,026)	(8,604)	(—)	(—)	(0)	(0)
合計	3,877,755	197,125	1,145,062	2,732,693	—	—	0	0

(注) 1 当期減価償却額の計上個所別内訳は次の通りである。

イ 製造原価

減価償却費	131,836 千円
試験費	2,428
繰延費用消却費	2,582

ロ 販売費及び一般管理費

減価償却費	6,778
福利施設負担額	2,429
研究費	6,379
広告宣伝費	2,945
雑費	52

ハ 売上原価

不動産費用	41,631
-------	--------

ニ 営業外費用

雑損失	65
-----	----

計	197,125
---	---------

2 当社の採用する減価償却の基準は法人税法に定めている基準と同一である。

3 有形固定資産及び無形固定資産については税法基準による償却可能限度額に対し、過不足はない。

様式第14号 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	35,800	40,300	4,411	31,389	40,300	流動資産関係分
貸 倒 引 当 金	172,730	3,100	35,800	18,900	121,130	固定資産関係分
法人税等引当金	51	51	51	0	51	
退職給与引当金	271,540	85,508	52,007	0	305,041	
関係会社株式評価引当金	84,500	0	35,000	0	49,500	
合 計	564,621	128,959	127,269	50,289	516,022	

(注) 1. 貸倒引当金 (流動資産関係分)

① 当期増加額

税法基準による当期繰入額

40,300 千円

② 当期減少額

① 目的使用分

一般代理店に対する売掛債権の整理による取崩額

1,615

関係会社売掛債権の整理による取崩額

2,796

計

4,411

② そ の 他

税法基準による前期末計上分の取崩額

31,389

2. 貸倒引当金 (固定資産関係)

① 当期増加額

一般代理店長期売掛金に対する債権償却特別勘定繰入額

3,100

② 当期減少額

① 目的使用分

関係会社に対する長期売掛金の整理による取崩額

35,800

② そ の 他

設定事由消滅による取崩額

18,900

3. 関係会社株式評価引当金

当期減少額

目的使用分

会社消滅による取崩額

35,000

2. 主な資産 負債及び収支の内訳

1 流動資産

(1) 現金預金

(単位 千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	6,464	
当座預金、普通預金、通知預金	373,511	
定期預金	858,150	
積立預金	13,495	
別段預金	400	
納税準備預金	9	
合 計	1,252,029	

(2) 受取手形

(1) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販売業者	469,906	
製造業者	6,512	
合 計	476,418	

(□) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	198,161	60,581	53,733	44,185	91,535	28,223	476,418

(3) 関係会社受取手形

(1) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販売業者	827,521	
製造業者	80,912	
合 計	908,433	

(□) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	254,752	219,786	160,831	183,064	84,647	5,353	908,433

(4) 売掛金

(イ) 業種別残高内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	3 0 0, 5 5 5	
製 造 業 者	1, 7 4 8	
そ の 他	6 0, 9 0 9	
合 計	3 6 3, 4 1 2	

(ロ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

期 間	当 月 分	1 ヶ月経過分	2 ヶ月以上経過分	合 計
金 額	3 6 3, 4 1 2	0	0	3 6 3, 4 1 2

(ハ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当 期 残 高	回 収 率	平均滞留期間
4 4 2, 5 7 2	4, 5 3 7, 8 5 3	4, 6 1 7, 0 1 3	3, 6 3, 4 1 2	9 2.7 %	3 2 日

(注) 1. 回収率の算出方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

2. 平均滞留期間の算出方法

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{ 日}$

(5) 関係会社に対する売掛金

(イ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

期 間	当 月 度 分	1 ヶ月経過分	2 ヶ月経過分	合 計
金 額	2 9 0, 1 2 9	2 0 5, 8 8 8	0	4 9 6, 0 1 7

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当 期 残 高	回 収 率	平均滞留期間
6 2 7, 0 0 8	2, 7 8 1, 7 3 7	2, 9 1 2, 7 2 8	4 9 6, 0 1 7	8 5.4 %	7 3 日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は(4)と同様である。

(6) 製 品

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
ゴ ム 製 品	地 下 足 袋	40,851	化 成 品	ビニール床タイル	59,665
	布 靴	630,670		シーラー・コーキング	19,263
	総 ゴ ム 靴	201,856		吹 付 内 装 材	2,976
	そ の 他	31,067		ル ー バ ー 他	28,580
	(計)	(904,444)		(計)	(110,484)
(計)		(904,444)	合 計		1,014,928

(7) 原 材 料

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
生 ゴ ム (合成ゴムを含む)		12,851	薬 品		43,650
再 生 ゴ ム		781	部 分 品		10,191
塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂		3,184	補 助 材 料		16,973
繊 維		67,901	合 計		155,531

(8) 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 製 品	302,078	
ビニール床タイル	14,226	
吹 付 内 装 材	172	
シーラー・コーキング	2,762	
合 計	319,238	

(9) 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
荷 造 包 装 材 料 及 油 脂 燃 料	18,515	
消 耗 工 具 器 具 備 品	274	
電 気 用 品	288	
雑 品	21,425	
合 計	40,502	

(10) 外註加工品勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
腠被縫製加工委託材料	83,497	
綿布染色加工委託材料 他	16,967	
合 計	100,464	

(11) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息及割引料	70,677	
未経過火災保険料他支払保険料	9,404	
そ の 他	2,496	
合 計	82,577	

(12) 社内短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員立替金	4,899	
従業員貸付金	2,620	
従業員貸付金利息未収金	2,473	
合 計	9,992	

(13) 関係会社短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社材料代未収金	46,749	
関係会社立替金	74,971	
関係会社貸付金利息未収金	29,960	
合 計	151,680	

(14) 未収入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材料売却代	29,916	
還付予定の源泉所得税	11,848	
貸付金利息未収金 他	22,656	
合 計	64,420	

(15) 固定資産売却未収金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
徳島市佐古土地、売却代他	3,196	
合 計	3,196	

(16) 共済会等資金貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世界長ゴム共済会	30,976	
世界長ゴム製品卸販売協同組合他	7,049	
合 計	38,025	

(17) その他流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本ゴム履物協会預け金	17,825	
取引先に対する諸立替金他	7,576	
合 計	25,401	

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業所別	摘要	金額
本社	東京恵比寿倉庫工事	7,756
西宮工場	生産設備合理化のための改良工事	1,516
岩滝工場	,	5,771
徳山工場	,	6,506
合 計		21,549

(2) 出資金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
世界長共済会	2,000	代理店、小売店の組織する 互助組織
日本ゴム履物協会他	813	
合 計	2,813	

(3) 長期貸付金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
阪奈化成(株)	28,000	日歩2.7銭(事業資金)
(株)ヒロセゴム商会他	7,127.6	
合 計	99,276	

(4) 社内長期債権

(単位 千円)

摘要	金額	備考
役員・従業員に対する長期貸付金	20,628	住宅資金貸付金他 日歩2.0銭
合 計	20,628	

(5) 敷金保証金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
東京支店事務所敷金	3,760	
名古屋(化)営業所事務所敷金	2,000	
社宅及び寮用賃借住宅敷金 他	2,822	
合 計	8,582	

Ⅱ 流動負債

(1) 支払手形

(イ) 内容別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ゴ ム 関 係	1 3 5, 2 2 9	
織 維 関 係	4 6 6, 8 7 2	
薬 品 関 係	2 8 2, 0 9 0	
そ の 他 材 料 関 係	1 7 6, 7 8 7	
他 社 製 品 仕 入 代	2 8 6, 6 0 9	
そ の 他	3 4 4, 2 2 5	
合 計	1, 6 9 1, 8 1 2	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	5 5 6, 9 6 3	3 6 8, 1 0 6	3 0 2, 4 7 3	2 8 3, 0 7 1	1 7 3, 0 5 4	8, 1 4 5	1, 6 9 1, 8 1 2

(2) 関係会社支払手形

(イ) 内容別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
関 東 世 界 長 (株)	3 0 2, 1 2 0	
合 計	3 0 2, 1 2 0	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 別	昭和44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	52, 1 5 2	4 3, 8 4 5	6 4, 1 0 9	6 7, 9 5 6	7 4, 0 5 8	0	3 0 2, 1 2 0

(3) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
生 ゴ ム 関 係	3 5, 4 6 8	
織 維 関 係	9 5, 1 8 4	
薬 品 関 係	5 6, 1 2 4	
その他材料関係	6 5, 0 2 6	
他社製品仕入代	2 4, 5 8 5	
そ の 他	1 7, 7 3 4	
合 計	2 9 4, 1 2 1	

(4) 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
関 東 世 界 長 (株)	1 1 2, 2 2 0	
合 計	1 1 2, 2 2 0	

(5) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 三 和 銀 行	2, 8 1 9, 0 0 0	運 転 資 金	4/30~6/30	工場財団、有価証券、不動産
(株) 日 本 勧 業 銀 行	6 4, 0 0 0	'	4/30	工場財団、商業手形
(株) 大 和 銀 行	1 0 0, 0 0 0	'	6/12	工場財団、商業手形
(株) 三 菱 銀 行	1 5 0, 0 0 0	'	4/30	工場財団、商業手形、定期預金
(株) 鳥 取 銀 行	1 5 0, 0 0 0	'	5/16~5/30	工場財団、商業手形
三 菱 商 事 (株)	7 6 2, 0 0 0	'		工場財団、不動産
合 計	4, 0 4 5, 0 0 0			

(6) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 退 職 金	14,120	
電 飾 看 板 代 他	7,771	
合 計	21,891	

(7) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
給 料 賃 金	29,939	
運 搬 費	32,731	
外 註 加 工 費	62,031	
広 告 宣 伝 費	13,988	
電 力 料	4,621	
電 信 電 話 料	1,570	
包 装 材 料 費	7,720	
製 品 保 管 料	2,447	
タ イ ル 施 工 料 他	55,798	
合 計	210,845	

(8) 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
輸 出 製 品 代 前 受 金	79,000	
合 計	79,000	

(9) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世 界 長 共 済 会 預 り 金	99,745	商事会社代理店とその傘下小売店で組織する共済会よりの預り金。
関 係 会 社 預 り 金	5,620	
取 引 保 証 金	2,000	
そ の 他	2,450	
合 計	109,815	

(10) 前 受 収 益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビル入居者家賃前受金	10,821	
合 計	10,821	

(11) 設備関係支払手形

期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	77,861	31,065	13,649	25,638	4,794	3,814	156,821

(12) その他流動負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
失 権 株 分 配 金	611	
そ の 他	2,044	
合 計	2,655	

IV 固 定 負 債

(1) 住宅購入未払金

(単位 千円)

摘 要	相 手 先	金 額	支 払 期 限	担 保
甲子園寮購入代金	日本住宅公団	19,676	昭和54年 4月	土地及び建物
第一水無瀬寮購入代金	・	16,134	昭和52年10月	・
第二水無瀬寮購入代金	・	18,717	昭和53年11月	・
夙川寮 購入代金	・	31,283	昭和54年11月	・
福川寮 購入代金	・	37,448	昭和56年11月	・
法隆寺社宅購入代金	勤労者住宅協会	6,854	昭和58年 5月	・
西部ゴム商事土地建物購入代金	住宅金融公庫	6,799	昭和47年11月	・
合 計		136,911		

(2) 貸ビル入居保証金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 清 製 油 (株) 他 43 社	3 5 2, 7 3 1	ビル入居者から受け入れたビル入居保証金である。
合 計	3 5 2, 7 3 1	

V 金 繰 状 況

(1) 最近資金繰実績

(単位 千円)

区 分		44年4月～ 6月	7 月～ 9 月	10月 ～ 12月	45年1月～ 3月	(計)
前 月 繰 越		1,595,467	1,620,913	1,427,773	1,404,515	(1,595,467)
収 入	営 業 収 入	1,856,581	1,981,745	2,319,178	1,784,790	(7,942,294)
	そ の 他 の 収 入	41,717	46,277	260,145	98,931	(447,070)
	短 期 借 入 金	400,000	250,000	100,000	250,000	(1,000,000)
	(計)	(2,298,298)	(2,278,022)	(2,679,323)	(2,133,721)	(9,389,364)
支 出	材 料 費	622,283	628,120	624,859	622,406	(2,497,668)
	人 件 費	282,165	446,005	469,789	276,391	(1,474,350)
	諸 経 費	354,292	359,294	355,096	376,266	(1,444,948)
	設 備 投 融 資	57,747	82,316	74,306	104,603	(318,972)
	借 入 金 返 済	264,065	166,600	361,476	163,399	(955,540)
	外 註 仕 入 及 び 加 工 費	622,295	708,232	738,206	730,212	(2,798,945)
	租 税 及 び そ の 他 の 支 払	70,005	80,595	78,849	12,930	(242,379)
	(計)	(2,272,852)	(2,471,162)	(2,702,581)	(2,286,207)	(9,732,802)
当 月 残 高		1,620,913	1,427,773	1,404,515	1,252,029	1,252,029

(2) 今後の資金繰計画

(単位 千円)

区 分		45年4月 ～ 6月	7 月 ～ 9 月	(計)
前 月 繰 越		1,252,000	1,406,000	(1,252,000)
収 入	営 業 収 入	2,164,000	2,224,000	(4,388,000)
	そ の 他 の 収 入	29,000	51,000	(80,000)
	短 期 借 入 金	500,000	0	(500,000)
	(計)	(2,693,000)	(2,275,000)	(4,968,000)
支 出	材 料 費	781,000	(608,000)	(1,389,000)
	人 件 費	304,000	(446,000)	(750,000)
	諸 経 費	395,000	(349,000)	(744,000)
	設 備 投 融 資	133,000	(56,000)	(189,000)
	借 入 金 返 済	119,000	(40,000)	(159,000)
	外 註 仕 入 及 び 加 工 費	748,000	(828,000)	(1,576,000)
	租 税 及 び そ の 他 の 支 出	56,000	(37,000)	(93,000)
(計)		(2,536,000)	(2,364,000)	(4,900,000)
当 月 残 高		1,409,000	1,320,000	1,320,000